

少子高齢社会に対応した住宅について

－実験集合住宅 NEXT21 の居住実験を事例として－

大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 加茂みどり 主席研究員

○少子高齢社会における住宅計画の課題の提示と、実験集合住宅 NEXT21 の居住実験の検討結果（ライフスタイルに応じた住まいの使われ方）について説明

- ・夫婦のライフコースにおいては、50年前と比べて、晩婚化により第一子誕生の年齢は高くなっているが、少子化のため末子の学校卒業年齢はあまり変わらない。寿命が延びているので、子どもがいる期間より子ども独立後の夫婦2人の期間が長くなっている。高齢夫婦が住むための家づくりが大切である。
- ・実験では、①子育て環境対応、②高齢小規模世帯対応、③家族の個人化対応、④子育て・介護等の外部サービス対応、⑤多様なワークスタイル対応、⑥個人ネットワーク（シェア）対応の6タイプ。
- ・上記④外部サービス対応は、施錠可能範囲のプライバシーラインが重要である。
- ・今後は、住戸と共用部、地域と住棟の間に交流できる中間領域の設置を検討。

<意見交換>

- ・居住者同士が交流する場を確保したとしても、それを使いこなすためのコーディネーターが必要ではないか。
- ・交流を生むための支援としては、出会いのきっかけをつくるだけでなく、出会った後にお互いの共通点を見いだすことが交流の継続に必要である。住まいとしては、交流の障害にならないように計画を行うことが重要。
- ・共同住宅では1フロアに1部屋、みんなで集まれる部屋が必要ではないか。何をするにも場所がなければ始まらない。集まって寛げるスペースとして活用する以外にも、ケアを提供する側としては、そこに集まってもらいミニデイサービスのようなことができるとうりやすい。